

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	48,773,098			42,372,399	実質収支比率			8.6	6.8
市町村名	宮古市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	46,585,065	40,561,463	經常収支比率	93.0	93.0	(96.6)	(96.5)		
				財源超過	×	歳入歳出差引	2,188,033	1,810,936	標準財政規模	17,578,962	17,066,498				
人口	令和2年国調(人)	50,369	産業構造(※5)	首都	×	至年度に繰越すべき財源	674,864	646,477	財政力指数	0.39	0.39	12.7	11.8		
	平成27年国調(人)	56,676		近畿	×	実質収支	1,513,169	1,164,459	公債費負担比率	12.7	11.8				
増減率(%)	うち日本人(人)	50,405	第1次	中部	×	単年度収支	348,710	-784,037	健全化判断比率			-	-		
	うち日本人(%)	51,744		近畿	○	積立金	255,749	924,606	実質赤字比率						
増減率(%)	うち日本人(人)	51,527	第2次	山梨	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率			8.2	8.8		
	うち日本人(%)	-2.3		低開発	○	積立金取崩し額	577,092	1,117,329	実質公債費比率						
面積(km ²)	うち日本人(%)	-2.2	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	27,367	-976,760	持来負担比率	21.2	23.9	-	-		
	うち日本人(%)	-2.2		標準財政収入額	5,905,790	5,729,489	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	1259.15	63.7	64.7	基準財政需要額	15,405,205	14,709,121	標準財政収入額等	7,406,137	7,271,475	經常経費充当一般財源等	16,415,894	15,635,960	歳入一般財源等	24,685,599	25,754,082
世帯数(世帯)	21,289			職員数の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,960,788	44,300,359	うち公的資金	41,507,200	38,792,591	
	市区町村長	1	8,300		一般職員	517	1,575,299	3,047	債務負担行為額(支出予定額)	5,729,641	7,759,340	収益事業収入	-	-	
副市区町村長	2	6,700		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	6,349,042	6,670,385		
教育長	1	5,900		うち技能労務職員	62	188,728	3,044	積立金現在高	4,508,951	3,853,903	減債基金	5,008,785	8,504,142		
議会議員	1	4,010		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	5,008,785	8,504,142					
議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-								
議会議員	20	3,200		合計	518	1,577,661	3,046								
				ラスバイレス指数			94.5								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業	(8) 水道事業	(11) 市場事業	(15) 宮古地区広域行政組合	(21) 宮古地区産業振興公社										
(2) 墓地事業	(4) 国民健康保険診療施設事業	(9) 公共下水道事業	(12) 農業集落排水事業	(16) 岩手県沿岸的障害施設組合	(22) 新里産業開発公社										
	(5) 後期高齢者医療事業	(10) 特定環境保全公共下水道事業	(13) 漁業集落排水事業	(17) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23) 川井産業振興公社										
	(6) 介護保険事業		(14) 特定地域生活排水処理事業	(18) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24) 川井交通										
	(7) 介護保険サービス事業			(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) グリーンピア三陸みやこ										
				(20) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	区分	収入総額	精算比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	5,602,927	11.5	5,602,927	33.0	普通税	5,602,180	100.0	261,380	議会費	208,698	0.4	-	208,698	
地方譲与税	330,946	0.7	330,946	1.9	法定普通税	5,602,180	100.0	261,380	総務費	11,635,182	25.0	1,200,671	4,636,988	
地方交付金	3,927	0.0	3,927	0.0	市町村民税	2,418,862	43.2	89,305	民生費	9,433,555	20.3	164,014	4,533,366	
配当交付金	10,672	0.0	10,672	0.1	所得割	86,095	1.5	-	衛生費	2,638,152	5.7	22,541	1,980,002	
株式等譲渡所得割交付金	12,395	0.0	12,395	0.1	法人均等割	178,594	3.2	62,631	労働費	76,378	0.2	-	51,490	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	263,703	4.7	26,674	農林水産業費	2,152,481	4.6	1,421,447	1,043,358	
地方消費税交付金	1,267,460	2.6	1,267,460	7.5	固定資産税	2,634,526	47.0	172,075	商工業	2,231,999	4.8	241,523	1,271,678	
ゴルフ場利用税交付金	8,835	0.0	8,835	0.1	うち純固定資産税	2,576,338	46.0	172,075	土木費	5,472,798	11.7	2,150,227	1,774,425	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	166,122	3.0	-	消防費	1,929,287	4.1	423,954	1,403,122	
自動車取得税交付金	131	0.0	131	0.0	市町村たばこ税	382,670	6.8	-	教育費	3,991,443	8.6	1,179,208	2,387,668	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑産税	-	-	-	災害復旧費	3,559,297	7.6	-	255,076	
自動車税環境性能割交付金	12,691	0.0	12,691	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,255,795	7.0	-	3,151,695	
法人事業税交付金	49,999	0.1	49,999	0.3	法定外普通税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-	
地方特別交付金	39,339	0.1	39,339	0.2	目的税	747	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補償特例交付金	28,749	0.1	28,749	0.2	法定目的税	747	0.0	-	歳出合計	46,585,065	100.0	6,803,585	22,697,566	
自動車税減収補償特例交付金	5,441	0.0	5,441	0.0	入湯税	747	0.0	-						
軽自動車税減収補償特例交付金	5,441	0.0	5,441	0.0	事業所税	-	-	-						
地方交付税	12,235,201	25.1	9,519,205	56.0	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	9,519,205	19.5	9,519,205	56.0	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	1,112,038	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	1,603,958	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	19,574,523	40.1	16,858,527	99.2	合計	5,602,927	100.0	261,380						
交通安全対策特別交付金	5,511	0.0	5,511	0.0										
分担金・負担金	75,371	0.2	-	-										
使用料	376,997	0.8	76,622	0.5										
手数料	35,291	0.1	3,079	0.0										
国庫支出金	12,097,306	24.8	-	-										
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,975,395	6.1	-	-										
財産収入	217,312	0.4	3,350	0.0										
寄附金	129,004	0.3	-	-										
繰入金	4,982,810	10.2	-	-										
繰越金	1,810,936	3.7	-	-										
雑収入	761,942	1.6	41,764	0.2										
地方債	5,730,700	11.7	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち譲与特別債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	653,600	1.3	-	-										
歳入合計	48,773,098	100.0	16,988,853	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.2	99.3
市町村民税	99.3	99.6
純固定資産税	99.0	99.5

区分	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業会計の状況	40,116	40,116
合計	4,613,723	4,613,723
実質収支	1,801,690	1,801,690
再差引収支	-56,004	-56,004
加入世帯数(世帯)	179,773	179,773
加入世帯数(人)	33,300	33,300
被保険者数(人)	755,939	755,939
保険料(料)収入額	1,843,021	1,843,021
国民健康保険	1	1
1人当り	1	1
保険給付費	381	381

区分	決算額	精算比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
業務的経費計	13,544,682	29.1	9,196,191	8,894,092	50.4
人件費	5,385,767	11.6	5,044,873	4,758,788	27.0
うち職員給	3,229,246	6.9	3,047,538	-	-
扶助費	4,903,120	10.5	990,623	985,967	5.6
公債費	3,255,795	7.0	3,151,695	3,149,337	17.9
元利償還金	3,255,646	7.0	3,151,546	3,149,188	17.9
うち元金	3,070,271	6.6	3,015,946	3,013,588	17.1
うち利息	185,375	0.4	135,600	135,600	0.8
一時借入金利息	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	22,729,636	48.8	12,369,913	7,521,802	42.6
物件費	5,687,586	12.2	4,202,538	3,485,870	19.8
維持補修費	250,235	0.5	221,938	178,430	1.0
補助費等	11,725,057	25.2	4,290,623	1,838,229	10.4
うち一部事務組合負担金	1,851,721	4.0	1,744,021	1,028,060	5.8
繰入金	2,715,160	5.8	2,197,999	2,019,273	11.4
積立金	1,821,158	3.9	1,456,815	-	-
投資・出資金・貸付金	530,410	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,310,747	22.1	1,131,462	-	-
うち人件費	42,737	0.1	42,737	-	-
普通建設事業費	6,803,585	14.6	928,521	-	-
うち補助	2,744,339	5.9	102,470	-	-
うち単独	3,501,170	7.5	406,126	-	-
災害復旧事業費	3,507,162	7.5	202,941	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,585,065	100.0	22,697,566	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 豊平区豊平市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, and various assets.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenditure, and various assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for company name, operating income, and various assets.

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付している。

公債負債の状況

将来負担の状況

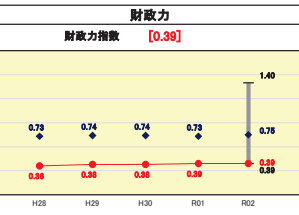
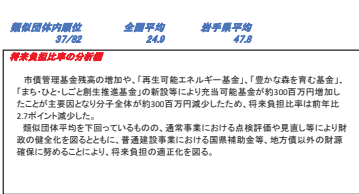
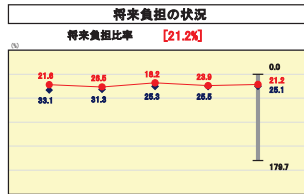
Large table containing public debt liability status and future burden status with multiple columns for ratios and financial metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,582	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,405	人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
戸数	1,259,15	戸	実質公債費比率	21.2	%
歳入総額	46,773,098	千円	将来負担比率	21.2	%
歳入総額	46,680,065	千円	市町村編入	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
経常収支	1,513,169	千円	将来負担比率	21.2	%
標準財政規模	17,678,682	千円	市町村編入	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
地方債残高	46,900,786	千円	市町村編入	R01 II-2 R02 II-2	

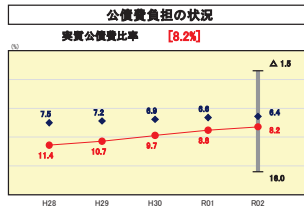
※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と類似グループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表示しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費兼人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度 岩手県宮古市



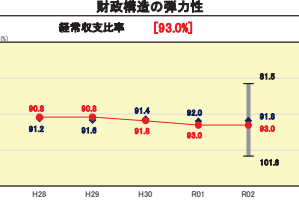
財政力の分析

新増収源の増加、国庫補助金及び国庫補助金等に伴う増収の増加や電力・ガス・水道・情報通信事業など特殊事業による増収効果の増加が顕著な増加要因として、通常事業収入額が16億円の増となったものの、公債無償化財源措置の影響に伴う社会福祉長寿等を主因として通常事業収入額が6億円の増となったことから、本年度では指数は下がった。本年度では前年比が、類似団体平均を下回っている。
 人口減少とともに高齢化率も上昇（令和3年10月1日現在 38.9%）しており、定住促進や産業等の活性化を図り、移住促進を図るとともに、財政の健全化を図る。



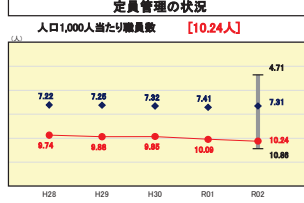
実質公債費比率の分析

公債費の減に伴い、前年比0.6ポイントの減となったものの、依然として類似団体を上回っている状況である。
 なお、地方債の現在高は中心市街地拠点施設整備事業や平成28年度第10号災害及び令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業の影響により増加していたが、令和3年度がピークとなり当該比率は減少している。
 今後も効率的な償還に努めるとともに、普通建設事業については慎重に事業を選択しながら、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。



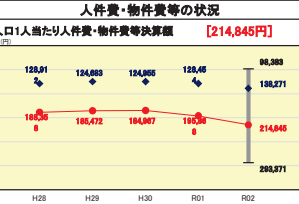
経常収支比率の分析

分子である経常経費支出一般財源については、人員費に係る一般財源充当額(前年比+474万円)及び物件費に係る一般財源充当額の増(前年比+390万円)等により、前年比780万円の増となった。
 分母である経常財政収支を占める経常一般財源総額については、普通交付税の増(前年比+344万円)等により、前年比684万円の増となった。
 分子の増が分母の増を上回ったことから、前年比と同率となった。岩手県平均及び類似団体平均を上回ったことから、厳格的削減の削減に努め、比率の抑制を図る。



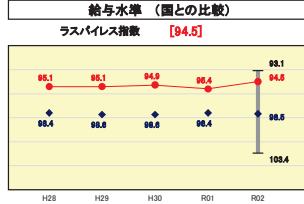
人口1,000人当たり職員数の分析

給食センターや福祉、保育所の民間委託の推進等は行っているものの、2度の合併により市の面積が拡大したことに加え、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っていることから、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均を上回っている状況である。
 今後は公共施設の適正な配置や更新及び指定管理制を含めた民間委託を進めることで、適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析

人員費については、会計年度任用職員への移行に伴うパートタイム報酬及び手当の増(前年比+571万円)等により、フルタイム給料及び手当の増(前年比+229万円)等を主因として前年比260万円の増となった。物件費については、令和2年度台風19号災害にかかわる災害復旧工事の増を主因として前年比562万円の増(11.0ポイント)の増となったことから、人口1人当たりの決算額も前年比で18,977円の増となった。特殊要因があったものの、類似団体平均を大きく上回っている。
 公共施設の適正な配置や更新等により物件費の抑制を図るとともに、指定管理制を含めた民間委託を進めることにより人員費の抑制を図る。



ラスパイレス指数の分析

近年、ラスパイレス指数については類似団体平均を常に下回った状態で推移しており、将来的にも同様に推移するものと予想される。
 今後も国の動向等を踏まえながら、引き続き適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

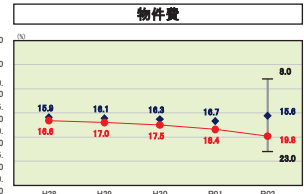
岩手県宮古市

経常収支比率の分析

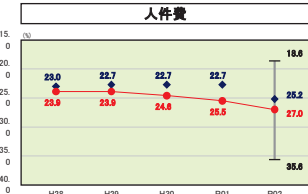
人口	50,562	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,406	人(03.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	46,779,099	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	46,556,095	千円	市町村職費(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,613,109	千円	R01 II-2 R02 II-2		
標準財政規模	17,676,982	千円			
地方債償還高	46,960,788	千円			



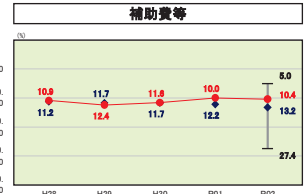
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



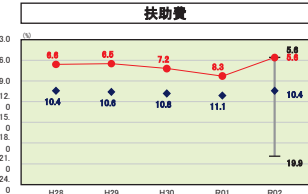
物件費の分析
 分子である物件費について、指定管理施設の増加に係る賃借料指定管理料の増(前年比+57百万円)及び市内ネットワークシステム更新に係る賃借料の増(前年比+114百万円)を主因とし、前年比337百万円(+9.6ポイント)の増となった一方、分母の増加率が前年比824百万円(+4.9ポイント)の増に留まったことで、物件費の比率は前年比で1.4ポイント増加した。
 民間委託やシステム調達経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを軸しながら比率改善に努める必要がある。



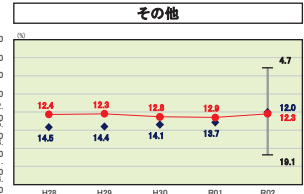
人件費の分析
 分子である人件費について、会計年度任用職員への移行に伴うパートタイム報酬及び手当の増(前年比+571百万円【皆増】)、フルタイム給料及び手当の増(前年比+225百万円【皆増】)等を主因とし、全体で前年比306百万円(+6.0ポイント)の増となった一方、分母の増加率が前年比284百万円(+4.9ポイント)の増に留まったことで、人件費の比率は前年比で2.5ポイント増加した。
 引き続き、事業量の見直しや業務委託を進め、人件費の削減に努める。



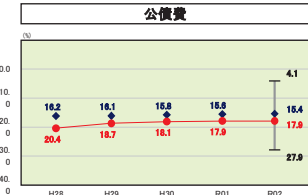
補助費等の分析
 分子である補助費等について、下水道事業会計負担金の増(前年比+85百万円)を主因とし、前年比183百万円(+9.7ポイント)の増となった一方、分母の増加率が前年比224百万円(+4.9ポイント)の増に留まったことで、補助費等の比率は前年比で0.4ポイント増加した。
 今後も引き続き、負担金・補助金の等の見直しを進め、負担の適正化を図る。



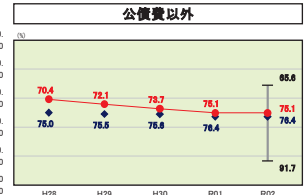
扶助費の分析
 分子である扶助費について、生活保護費の減(前年比△72百万円)及び医療給付費の減(前年比△61百万円)等を主因とし、全体で前年比2.5ポイント減少したことで、扶助費の比率は前年比で2.2ポイント減少した。国の政策等により影響が大きいものの、事業実施にあたっては、内容の精査等により適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



その他の分析
 各特別会計の繰出金については、減少傾向にあるものの、魚市場事業や浄化槽事業については、今後企業債の償還が増える見込みであり、増加が予想される。また、国民健康保険事業や介護保険事業についても高齢化比率の上昇とともに増加が見られるところである。
 前年比で0.6ポイントの増となったが、類似団体平均を上回っている状況であることから、受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化を進め、普通会計の負担適正化を図る。



公債費の分析
 分子である公債費について、過疎対策事業債(平成28年度借入分)の元金償還開始(前年比+166百万円)等により、全体で前年比4.5ポイントの増となったが、分母も同様に増加した(前年比+4.9ポイント)ことから、公債費の比率は前年度と同率となった。
 普通建設事業については債費に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。



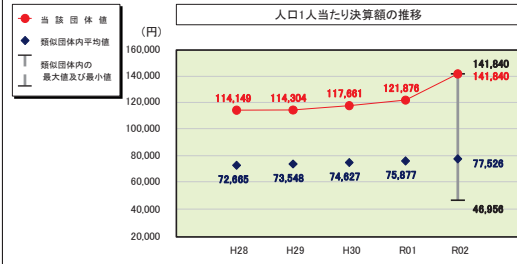
公債費以外の分析
 分子と分母の増加率がほぼ同じ(分子+5.0ポイント、分母+4.9ポイント)であったことから、前年度と同率となり、類似団体平均より低い比率で推移している。
 分母となる普通交付税や市税について、中期的な見直しとして減少を見込んでいたことから、事業事業の見直しなどの取組等を着実に実施し経費の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

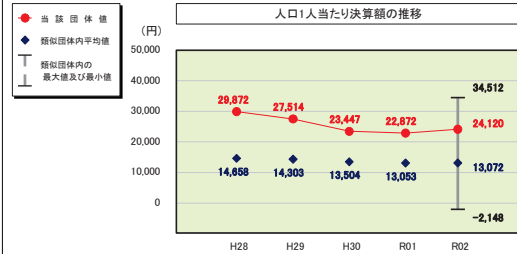
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)
人件費	5,385,767	106,518	70,597
一部事務組合負担金(補助費等)	1,112,330	21,999	6,273
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,129	537	1,314
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,107,053	21,895	2,424
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,737	845	1,774
▲退職金	▲503,314	▲9,954	▲4,858
合計	7,171,702	141,840	77,526

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	7.31	2.93
ラスパイレース指数	94.5	98.5	▲4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

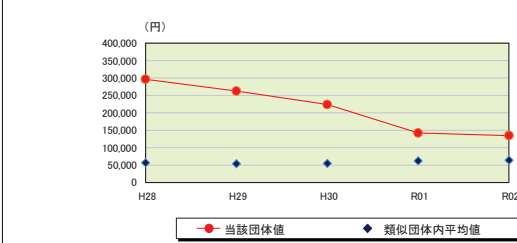


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,255,795	64,392	38,968
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	58
(年度割担当額)	-	-	-
公営企業に對する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	732,252	14,482	12,321
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	18,729	370	1,771
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,713	133	588
一時借入金利子	148	3	1
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲104,100	▲2,059	▲5,205
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,689,981	▲53,202	▲35,431
合計	1,219,556	24,120	13,072

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	16,338,342	296,253	▲30.0	57,295	▲37.9
うち単独分	4,553,461	82,565	33.2	32,771	▲11.9
H29	14,207,188	262,324	▲11.5	54,110	▲5.6
うち単独分	5,372,449	99,198	20.1	30,620	▲6.6
H30	11,865,850	223,998	▲14.6	54,684	1.1
うち単独分	5,498,372	103,796	4.6	32,829	7.2
R01	7,348,876	142,024	▲36.6	62,383	14.1
うち単独分	3,838,314	74,179	▲28.5	35,325	7.6
R02	6,803,585	134,559	▲5.3	63,812	2.3
うち単独分	3,501,170	69,245	▲6.7	33,848	▲4.2
過去5年間平均	11,312,768	211,832	▲19.6	58,457	▲5.2
うち単独分	4,552,753	85,797	4.5	33,079	▲1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

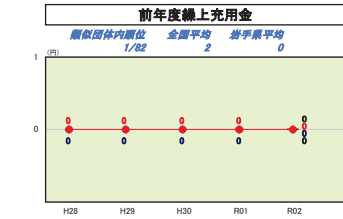
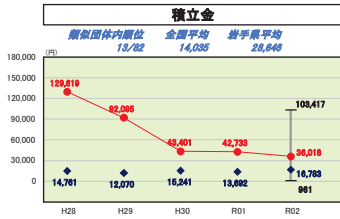
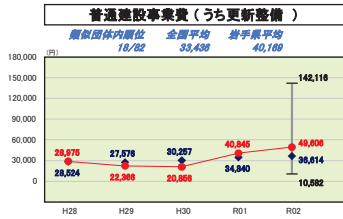
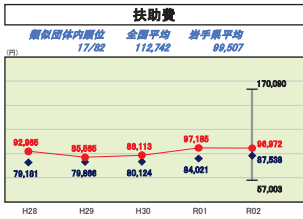
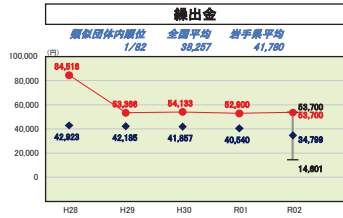
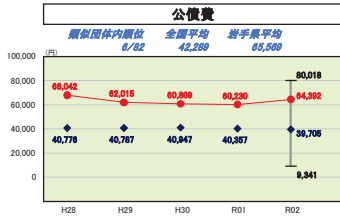
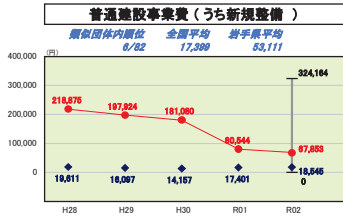
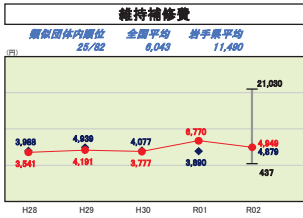
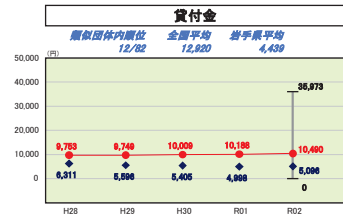
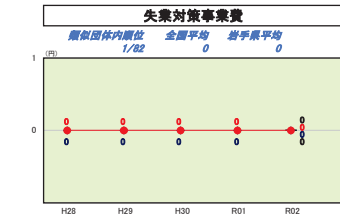
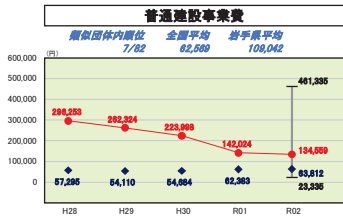
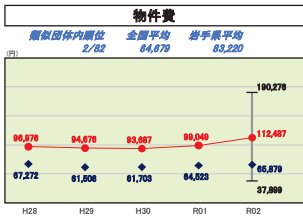
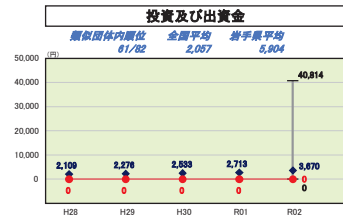
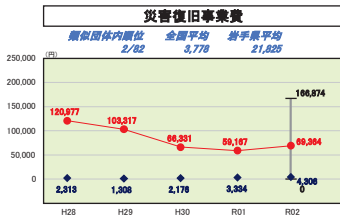
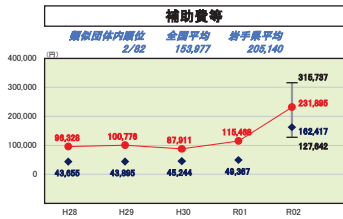
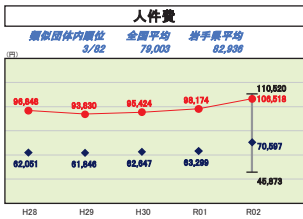
令和2年度

岩手県宮古市

人口	63,522	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,405	人(03.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
男	1,259,15	千円	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	48,773,098	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	46,585,095	千円	市町村別	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質赤字	1,518,109	千円	(年度別)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	17,678,982	千円			
地方債償還高	46,960,788	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

補助費等については、特別定額給付金給付事業（前年比+5,123百万円【増】）実施の影響により増額となっている。
 一方、普通建設事業費は、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い前年度比で減額となり、住民一人当たりのコストも同様に減額となったが、依然として類似団体平均の数値という状況が続いている。
 災害復旧事業費について、令和元年台風19号災害に係る事業の進捗に伴い増額となっており、令和3年度まで続く見込みである。
 本市は、2度の合併により市の面積が拡大となったことに合わせ、保有する公共施設の数量も類似団体を大きく上回っており、今後も普通建設事業費（うち更新整備）や物件費、維持補修費は増加が見込まれる状況である。
 普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、物件費や維持補修費は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することで、事業費の圧縮を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

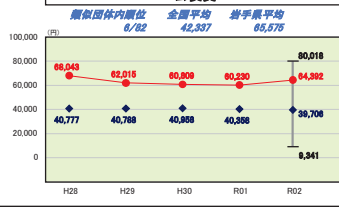
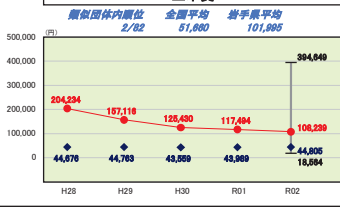
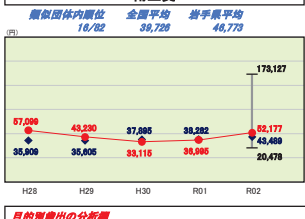
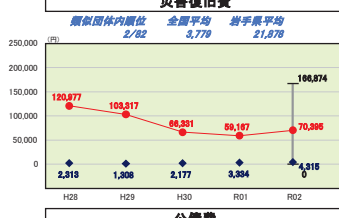
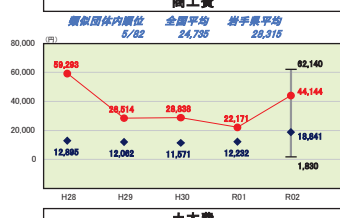
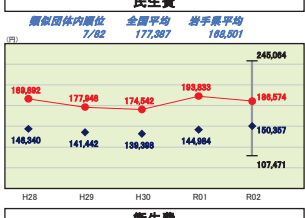
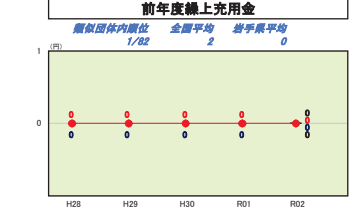
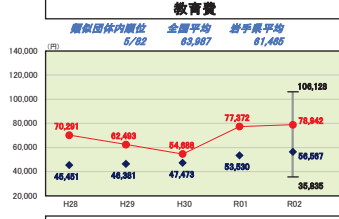
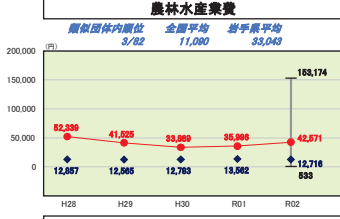
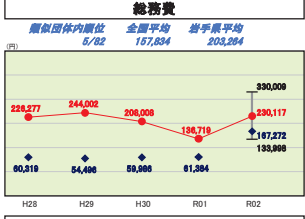
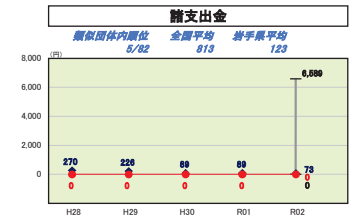
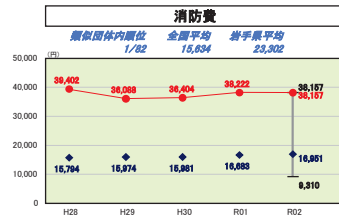
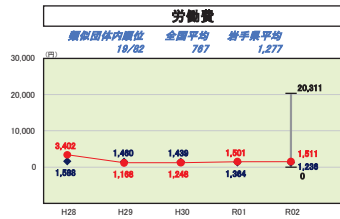
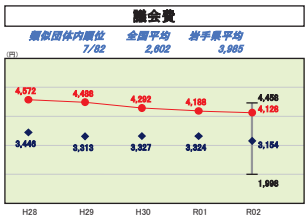
令和2年度

岩手県宮古市

人口	63,522	人(03.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,405	人(03.1.1現在)	-	%
男	25,915	千円	8.2	%
女	24,490	千円	21.2	%
歳入総額	48,773,098	千円		
歳出総額	46,585,085	千円		
実質収支	2,188,013	千円		
歳入対歳出	104.2%			
地方債残高	46,960,788	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

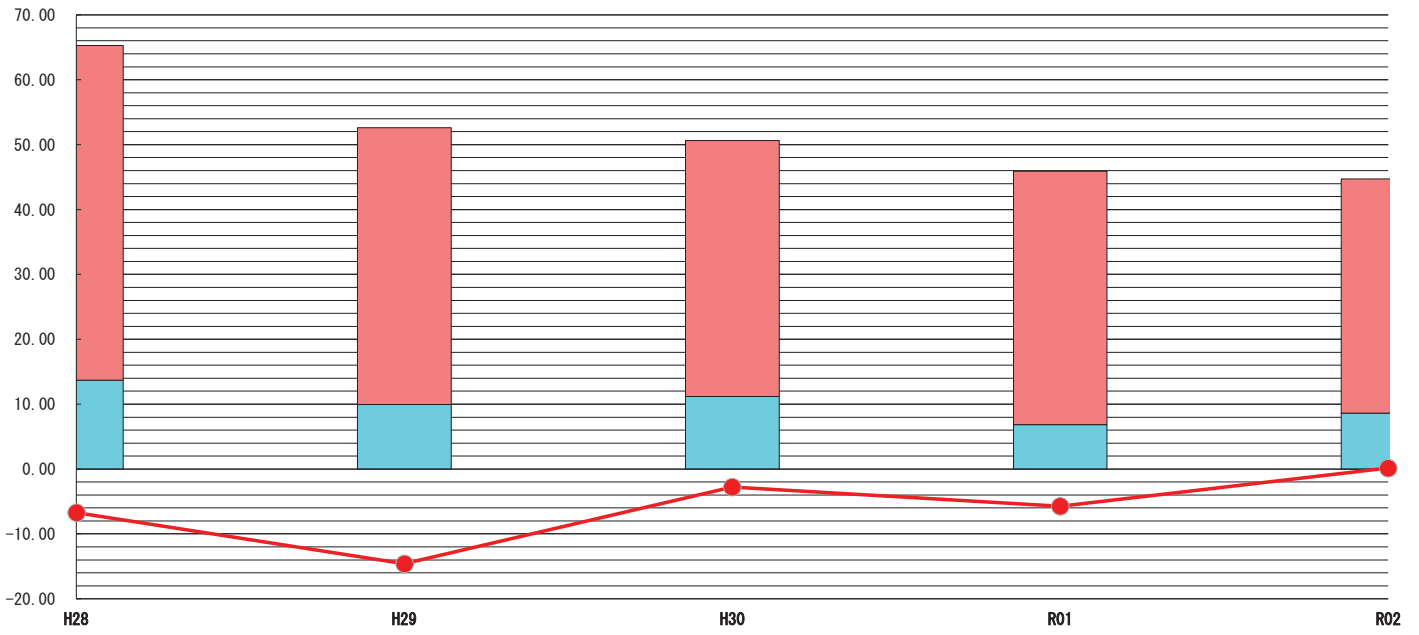
総務費について、特別定額給付金給付事業（前年比+5,123百万円【増】）実施の影響により前年比93,398円の増となった。
 衛生費について、令和元年台風19号に係る災害廃棄物処理事業費の増（前年比+236百万円）及び新型コロナウイルス感染症対策に係る地域外来検査センター運営事業の実施（前年比+19百万円【増】）等により前年比15,182円の増となった。
 商工費について、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した事業継続給付金給付等事業（前年比+505百万円【増】）及び観光施設等利用促進事業（前年比+142百万円【増】）等の実施により前年比21,973円の増となった。
 災害復旧費について、令和元年台風19号災害復旧事業の進捗に伴い（道路施設災害復旧事業（前年比+597百万円）、河川災害復旧事業（前年比+274百万円）及び漁港施設災害復旧事業（補助分：前年比+304百万円【増】）、単独分：前年比+100百万円【増】）、全体で前年比11,228円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		51.57	42.65	39.46	39.08	36.12
 実質収支額		13.69	9.97	11.20	6.82	8.61
 実質単年度収支		▲ 6.73	▲ 14.59	▲ 2.78	▲ 5.72	0.16

分析欄

財政調整基金の現在高については、東日本大震災以後、震災復興特別交付税の交付等を主因とし増加傾向となっていたが、基金の削設等によりここ数年は減少傾向となっている。令和2年度は、令和元年台風第19号の災害復旧等を主因とし、321百万円の減となった。

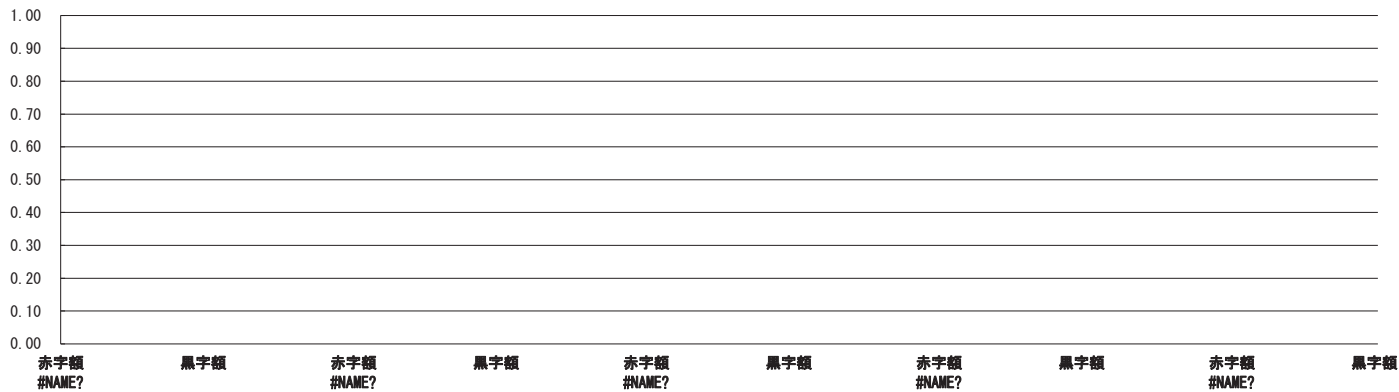
実質単年度収支については、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、改善傾向にあり、令和2年度は黒字となったが、今後は、普通交付税の合併算定替による効果の縮減等が見込まれることから、市の総合計画を着実に実施しつつ、行政の効率化を進めることで財政の健全化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	13.67	9.95	11.16	6.82	8.58
水道事業	6.30	6.93	7.33	7.74	8.30
公共下水道事業	4.17	4.98	4.00	3.79	2.97
介護保険事業	1.53	2.06	0.93	1.62	1.31
特定環境保全公共下水道事業	0.00	0.06	0.20	0.23	0.23
国民健康保険事業	▲ 0.00	0.10	0.11	0.16	0.22
墓地事業	0.01	0.01	0.03	0.00	0.02
漁業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02

分析欄

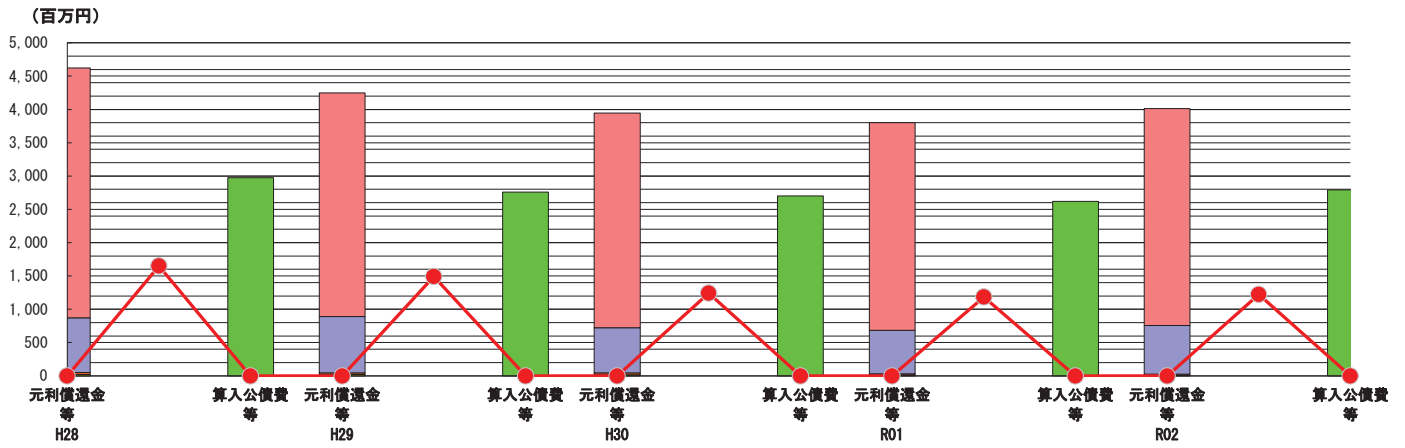
全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。
今後も適正な財政運営を行い、黒字状態の維持に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県宮古市



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,753	3,359	3,221	3,117	3,256
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		820	842	677	655	732
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	28	28	20	19
	債務負担行為に基づく支出額		21	20	19	11	7
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,974	2,760	2,703	2,619	2,794
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,649	1,489	1,242	1,184	1,220

分析欄

地方債の元利償還金は過疎対策事業債（平成28年度借入分の元金償還開始（前年比+166百万円）等により、全体で前年比4.5ポイントの増となった。中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業に係る地方債の発行により地方債現在高は増加しており、今後も償還額の増加が見込まれる。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は、77百万円の増となった。浄化槽事業特別会計等における建設事業に対する繰出金の額は増加傾向にある。
全体として実質公債費比率の分子は増加の見込があることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

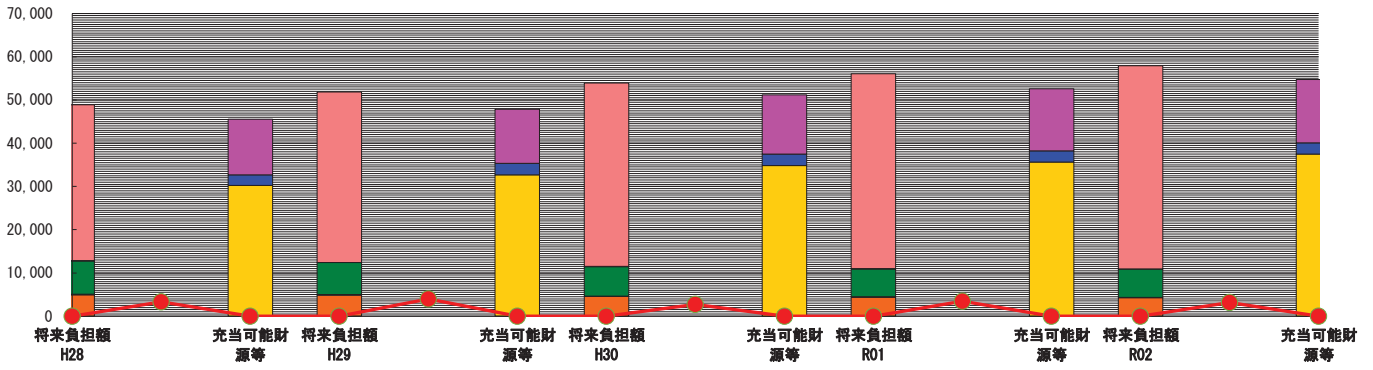
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

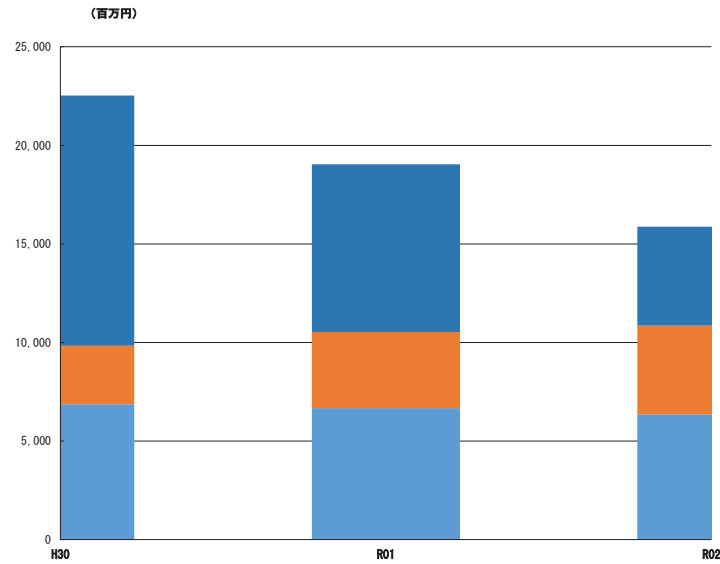
分子の構造		年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高			36,025	39,414	42,397	45,106	46,961
	債務負担行為に基づく支出予定額			74	55	37	27	20
	公営企業債等繰入見込額			7,670	7,382	6,825	6,433	6,585
	組合等負担等見込額			161	135	108	89	72
	退職手当負担見込額			4,950	4,862	4,552	4,437	4,261
	設立法人等の負債額等負担見込額			-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額			-	-	-	-	-
	連結実質赤字額			-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額			-	-	-	-	-
	充当可能基金			12,853	12,485	13,709	14,351	14,681
	充当可能特定歳入			2,493	2,682	2,655	2,612	2,576
(A) - (B)								
	将来負担比率の分子			3,306	3,979	2,703	3,480	3,159

分析欄

地方債の現在高については、中心市街地拠点施設整備事業や平成28年台風第10号災害、令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業による地方債の発行により対前年度比1,855百万円の増と大きく増加している。
退職手当負担見込額については、人件費の減と並行し、減少傾向が続いている。
充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年は、当市が抱える行政課題を解決するために、基金の新設（再生可能エネルギー基金、豊かな森を育む基金、まち・ひと・しごと創生推進基金等）により、増加傾向にある。
将来負担比率の分子はここ数年増減を繰り返しているが、令和2年度は充当可能財源の増加が主要因となり分子全体が約300百万円減少した。
今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	6,863	6,670	6,349
減債基金	2,968	3,854	4,509
その他特定目的基金	12,697	8,504	5,009
東日本大震災復興基金	3,192	2,826	2,502
公共施設等総合管理基金	1,045	1,034	985
ふるさと宮古創生基金	306	306	229
子ども・子育て幸せ基金	192	180	168
再生可能エネルギー基金	-	-	168
基金残高合計	22,527	19,028	15,867

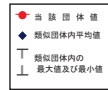
令和2年度	岩手県宮古市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 「東日本大震災復興交付金基金」については、東日本大震災復興交付金が令和2年度で廃止されたことで、前年比3,346百万円の減となったことが主因となり、基金全体としては前年比3,161百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金や減債基金の適正規模を維持確保するとともに、特定目的のための基金については事業目的の実現のため適切に活用を図っていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 積立→256百万円の積立を行った。前年度繰越金の減等により前年比669百万円の減となった。 繰入→577百万円の繰入を行った。令和元年台風19号対応事業等により、前年比540百万円の増となった。 残高→年度末残高3,349百万円（前年比△321百万円） なおこのうち復旧・復興分の残高1,297百万円は、東日本大震災復興特別交付税の過大精算分等で、令和3年度以降に繰上される予定である。</p> <p>(今後の方針) 引き続き、健全な財政運営を実施し、適正規模の維持確保に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 積立→805百万円の積立を行った。このうち737百万円は家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分に係る積立である。 積立は前年比132百万円の減となった。 繰入→150百万円の繰入を行った。前年比99百万円の増となった。 残高→年度末残高4,509百万円（前年比+655百万円） なおこのうち復旧・復興分の残高3,329百万円は、家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分である。</p> <p>(今後の方針) 令和6年度から令和9年度にかけて償還のピークを迎える見込みであり、前後の年度も高い値で推移することから、引き続き計画的に積立・管理を行う。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) 「東日本大震災復興基金」→東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当 「公共施設等総合管理基金」→公共施設等の更新・長寿命化・維持管理費用へ充当 「ふるさと宮古創生基金」→自ら考え実践する地域づくり事業へ充当 「子ども・子育て幸せ基金」→子育て環境の充実に資する事業へ充当 「再生可能エネルギー基金」→再生可能エネルギー事業推進に係る費用へ充当</p> <p>(増減理由) 積立→161百万円の積立を行った。再生可能エネルギー基金の新規積立等により前年比411百万円の増となった。 繰入→4,259百万円の繰入を行った。東日本大震災復興交付金基金繰入金の減等により前年比286百万円の減となった。 残高→年度末残高5,009百万円（前年比△3,495百万円） なおこのうち復旧・復興分の残高2,743百万円を除いた通常分の残高は2,266百万円である。</p> <p>(今後の方針) 「東日本大震災復興交付金基金」については、東日本大震災復興交付金が令和2年度で廃止された。 「東日本大震災復興基金」については、復興後のまちづくりを進めるため今後も積極的に活用を図っていく。 「公共施設等総合管理基金」については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的な取崩しや継続的な積立を行っていく。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

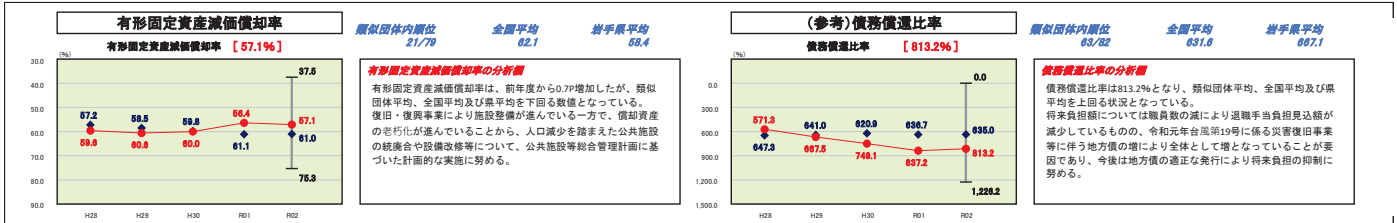
令和2年度

岩手県宮古市

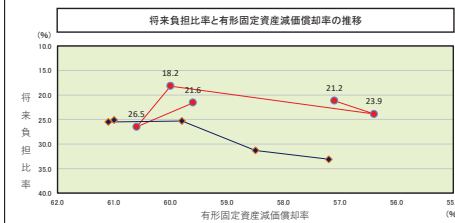
人口	50,562	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,405	人(93.11歳)	実質実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	48,773,098	千円	将来負担比率	21.2	%
歳出総額	46,585,065	千円	市町村間差	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,513,199	千円	市町村間差	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	17,579,962	千円			
地方債残高	46,660,788	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



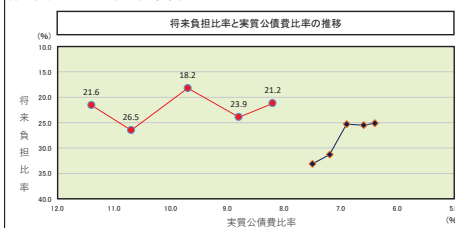
分析値

将来負担比率については、充当可能基金が増加したことが主要因となり、分子が減少したため、前年比△2.7Pの減となった。また、有形固定資産減価償却率は、前年比0.7Pの増となり、ほぼ横ばいとなった。比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合や設備改修を進めるとともに、将来負担比率も健全な状態を維持するため、地方債の適正な発行にも重点を置きつつ計画的な事業実施に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
		当該団体値	将来負担比率	21.6	26.5	18.2
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	59.6	60.6	60.0	56.4	57.1
	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

昨年度と比較して将来負担比率、実質公債費比率ともに減少している。実質公債費比率の減少は、学校施設整備事業債の償還終了等により元利償還金が減少したことによるものであるが、依然、類似団体平均と比較すると高い比率で推移していることから、今後も効率的な償還に努めるとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図る。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
		当該団体値	将来負担比率	21.6	26.5	18.2
類似団体内平均値	実質公債費比率	11.4	10.7	9.7	8.8	8.2
	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
類似団体内平均値	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

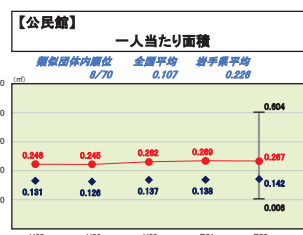
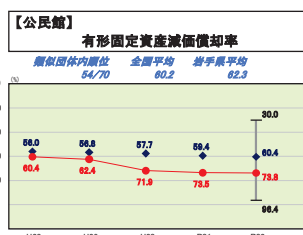
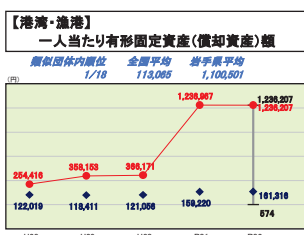
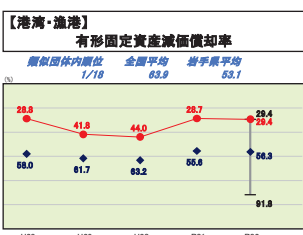
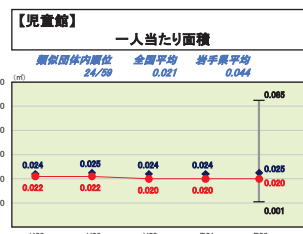
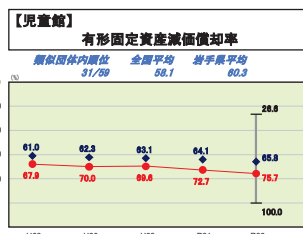
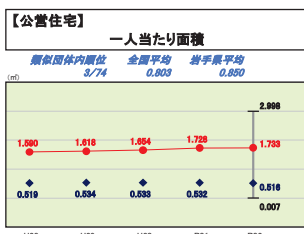
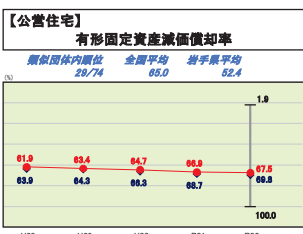
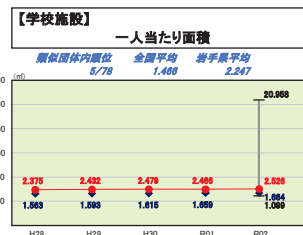
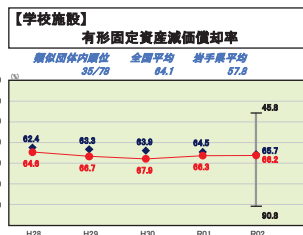
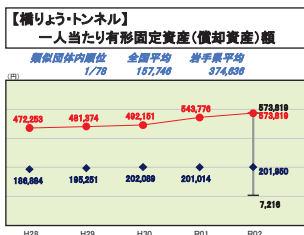
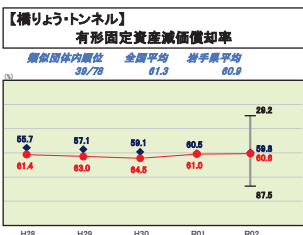
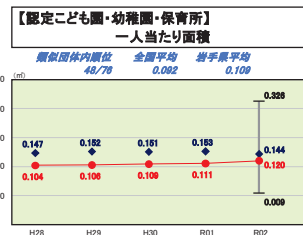
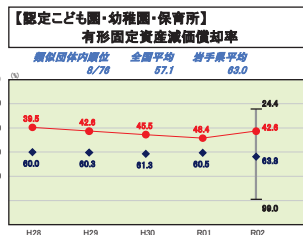
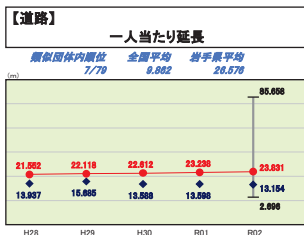
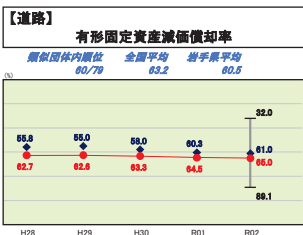
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度 岩手県宮古市

人口	50,582	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,406	人(02.1.1現在)	高齢実質赤字比率	8.2	%
面積	1,288.15	km ²	実質公債費比率	21.2	%
農入総額	48,778,098	千円	市町村別額	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
農出総額	46,886,085	千円	市町村別額	R01 II-2 R02 II-2	
実収収支	1,891,913	千円			
標準財政規模	17,578,982	千円			
地方債残高	46,960,788	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

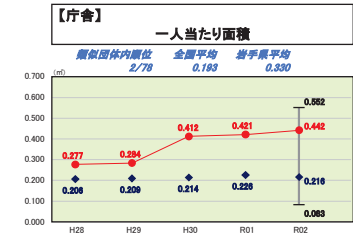
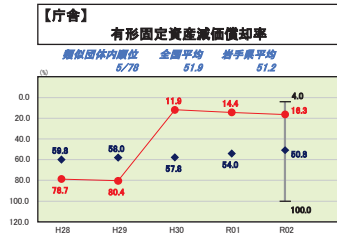
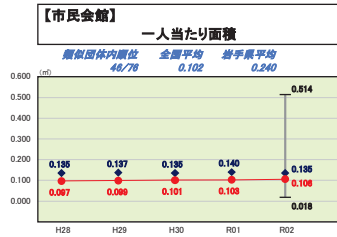
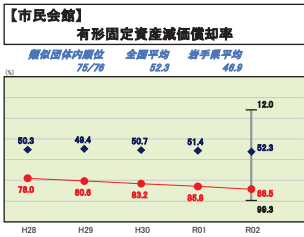
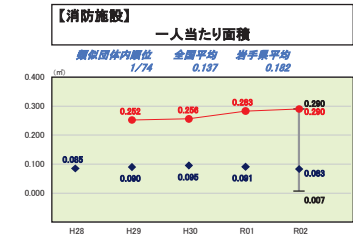
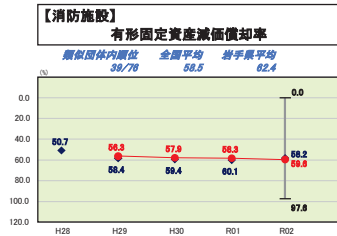
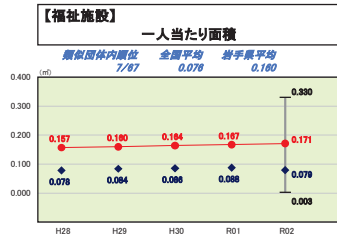
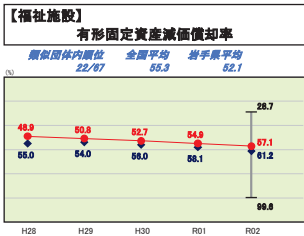
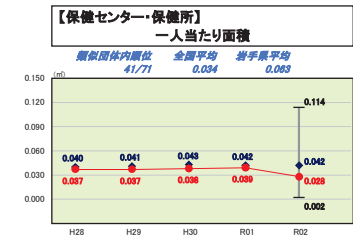
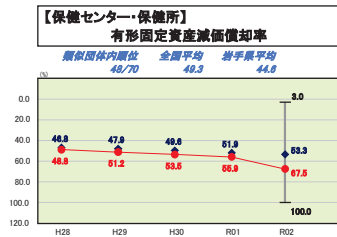
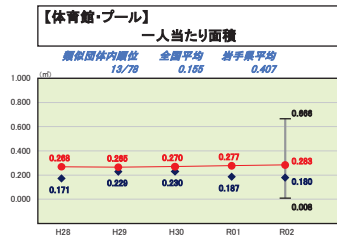
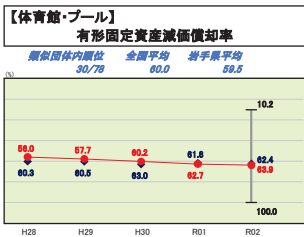
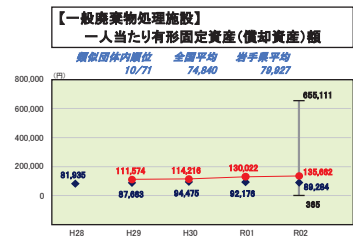
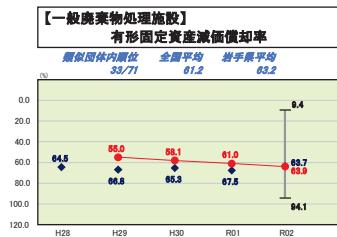
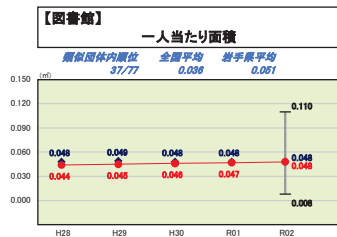
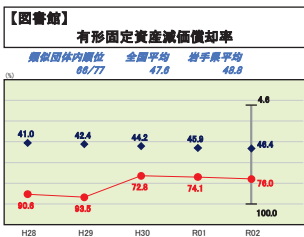
資産全体の比率に平行して、施設類型別にみても全体的に類似団体平均を上回っている状況である。経年比較においても、老朽化が進み、児童館や公民館等の比率は年々上昇している状況がある。2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことが大きな要因となっていることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	50,582	人(政.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,406	人(政.1.1現在)	-	%
面積	1,288.15	km ²	8.2	%
農地面積	48,778,098	千円	21.2	%
農出稼額	46,888,085	千円		
実収収支	1,518,169	千円		
標準財政規模	17,578,982	千円	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2	
地方債残高	46,960,788	千円	R01 II-2 R02 II-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

資産全体の比率に平行して、施設類型別にも全体的に類似団体平均を上回っている状況である。
 経年比較においても、庁舎については、平成30年度に完成した中心市街地拠点施設事業により新築移転されたことで比率改善しているが、全体的に比率は高い傾向にあり、特に市民会館と図書館は高い数値となっている。
 2度の市町村合併により公共施設の数が類似団体より多いことを主因として類似団体平均を上回っている状況であることから、今後は人口減少を踏まえた公共施設の統廃合や設備改修等について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な実施に努める。